

事務事業チェックシート

事務事業No **9280** 事業名 **学校適正規模化推進事業（管理）**

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	4	安全・安心な教育環境の整備
施策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	3	学校適正規模化の推進

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	小学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	小学校管理事業		
	中事業	学校適正規模化推進事業（管理）		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	教育政策課	腰前 敏典 435-1135
事業実施の根拠法令			関連課	教育施設課	学校支援課	学校教育課

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	小学校適正規模化を推進するため		小学校適正規模化を推進する事業			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	適正規模化検討対象となる学校の調査検討の実施。	適正規模化検討対象となる学校の調査検討の実施。	適正規模化検討対象となる学校の調査検討を実施。小規模特認校制度を創設し、加太小中学校を特認校に認定。	適正規模化検討対象となる学校の調査検討を実施する。	適正規模化検討対象となる学校の調査検討を実施する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率（%）	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	1,370	1,289	1,274	1,434	4,189	4,267	4,267	0	4,267
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,370	1,289	1,274	1,434	4,189	4,267	4,267	0	4,267
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.16	0.16	0.18	0.54	0.55	0.55	0.00	0.55
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	なし									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	適正規模化検討対象となる関係校等との会議・説明会の開催	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	
成果指標	適正規模化の検討・対応をおこなった学校施設数	校	目標値	1	2	2	1	1
			実績値	1	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	学校規模適正化の方針の見直しや小規模化が進む学校について、学校及び関係者と十分な連携を取りながら取り組む必要がある。
見直し・改善内容	市内小中学校の適正規模及び適正配置に向け、和歌山市立学校適正規模化の方針や国の適正規模化の手引きに基づき、小規模化が進む学校のあり方について、継続して検討を進める。